

●第2期中期目標期間（令和元年度～令和6年度）における業務実績に関する評価の業務運営への反映（地方独立行政法人法第二十九条に基づく評価結果の反映及び公表）について

令和8年3月

公立大学法人前橋工科大学第2期中期目標期間（令和元年度～令和6年度）における業務実績に関する評価報告書にて指摘された事項について、下記のとおり、業務運営への反映等を行った。

No	指摘事項 (記載 No は中期計画番号)	業務運営への反映状況
1	<p>・数学及び理科科目のカリキュラム改編の継続的な検討 (No.3)</p> <p>数学及び理科科目のカリキュラム改編による少人数教育の有効性が確認できていないことから、改善に向けて継続して取り組んでいくことを期待する。</p>	<p>数学科目については、少人数制に加え、公平性のため3名の教員が同一の試験を行っているが、その弊害として、学期途中での授業内容の変更・調整が難しく、教育効果が低下している状況が認められた。このため、令和8年度からクラス編成を以下のとおり改めることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・微分積分学Ⅰ・Ⅱ及び線形代数学Ⅰについて、現行の6クラスを4クラスに削減する。これにより、各教員が担当するクラス数を減らし、授業準備や学生対応に充てる時間を増やす。</li> <li>・同一科目において各学群を1名の教員が担当する体制とし、公平性を維持しつつ授業内容の調整を可能とする。</li> <li>・微分積分学Ⅰ・Ⅱについては再履修者が多いため、上記4クラスに加えて再履修者専用クラスを新設し、理解度に応じた指導を行う。</li> </ul> <p>理科科目についても、教員の負担を維持したままクラス数を削減することで、教育効果を高める方針で順次改編を行う予定である。令和8年度は、物理学Ⅳを現行の2クラスから1クラスに削減することとした。</p>
2	<p>・市内、県内企業との共同研究 (No.10)</p> <p>市内・県内企業との共同研究実施件数については、毎年度30件以上という目標値が達成されておらず、今後、目標達成に向けた具体的な計画の策定が期待される。なお、中期計画における数値目標は、市内・県内企業との共同研究実施件数であるが、自己評価では市内・県内・</p>	<p>評価結果のとおり、設定した数値目標と異なる全体の共同研究数で評価した。研究活動については、特定の地域に限定して行うものではなく、広く社会的課題の解決や学術の発展に寄与するものであるとの考えから、第3期中期計画においては、県内・市内に限定した数値目標を改め全体数とした。</p> <p>一方で、設立団体が前橋市の公立大学として、市内企業との連携が地域産業の活性化や人材育</p>

	<p>県外企業との共同研究実施件数によりA評価としている。達成できていない事実とその他の実績を踏まえ、本委員会としてはB評価とする。</p>	<p>成の観点から重要であるとの認識は有している。</p> <p>このため、令和7年度には、共同研究促進シンポジウム※1を開催し、研究シーズと企業ニーズのマッチング機会を創出することができ、研究シーズと企業ニーズのマッチング機会を創出することができ、この様な取組を継続・発展させることにより、市内企業をはじめとした多様な主体との連携を強化し、共同研究件数の増加に繋げていきたいと考えている。</p>
3	<p>・地域貢献事業の学生参加 (No.16)</p> <p>中期計画において、地域貢献に関する事業への学生の参加数の数値目標を200人以上としていたが、令和2年度から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により30人程度と大幅な目標未達となっていたため、今後の成果に期待する。また、令和5年度からこども科学教室以外の新たな地域貢献事業に参加する取組が行われていることは評価できるが、地域貢献事業として他団体や自治体の事業への積極的な参加について学生を促す取組にも期待する。</p>	<p>コロナ禍において、対面での活動や地域イベントが大きく制限されたが、以降は、感染状況を踏まえながら地域貢献活動を段階的に再開・拡充し、学生に対して積極的な参加を促した結果、数値目標については達成することができた。</p> <p>令和5年度以降は、従来から実施してきた「こども科学教室」に加え、地域貢献事業の内容を多様化し、学生が主体的に関わる新たな取組を進めており、県や市が主催する環境関連イベントへの参加や、地域で活動する団体と連携した事業において、学生が運営スタッフや企画補助として参画するなど、他団体・自治体の事業への参加機会を拡大することができた。さらに、地域企業・団体との協働による実践的な取組にも広がっており、例えば、「大和屋珈琲と連携したオリジナルドリップパックの開発」や「くわの実と連携した地域特産品の開発」など、学生が企画立案から商品開発、広報に至るまで関与する取組を実施しており、地域課題の解決や地域産業の活性化に貢献するとともに、学生の実践的な学びの機会となっている。</p> <p>こうした多様な地域貢献事業を通じて、学生が地域社会と継続的に関わる機会を確保するとともに、他団体や自治体の事業への積極的な参加を一層促進し、地域貢献と人材育成の双方の充実に取り組んでいきたいと考えている。</p>

※1：共同研究促進シンポジウム

令和7年12月11日に市内企業との共同研究を促進することを目的として、前橋商工会議所と連携し、教員と市内企業が相互に交流・意見交換を行う場を本学で開催した。